

シーパワーの二面性から考える中国と日本の海洋戦略の問題： 現実主義と理想主義のバランス

日本安全保障戦略研究所研究員 関根 大助

はじめに

巨大な武力とマネー・パワーを背景に、時にはしたたかに、時には強引に習近平国家主席の下「海洋強国」への道を進む中国と¹、中国の動向によって揺さぶられる海洋秩序と自国の安全保障の安定のためにコアリションの構築を試みる日本は、対照的な戦略姿勢に見える。一方で、両国とも、1890年に出版された『海上権力史論』（原題：The Influence of Sea Power Upon History: 1660–1783）でシーパワー（seapower、本稿では国家が海洋空間を利用する能力とする）という概念を提唱した、米海軍大佐アルフレッド・マハン（Alfred Mahan、退役後少将に昇進）の主張から垣間見える、シーパワーの特徴としての二面性を深く理解しているようには思えない。本稿でいうシーパワーの二面性とは、国家が自国のパワーと利益を強く求めていくパワー・ポリティクス的な側面と、海の公共性に基づく、自由と開放性や他者との協調を重んじる側面である。端的に言えば、国家が海洋空間を利用するには、「自助のためのパワーの追求」と「他者との協調」の両方が必要となる。中国の戦略は後者の側面が欠如していることが問題であるが、日本の戦略は前者の側面に関して取り組みが不十分であり、それを正した上で中国を含めた他国との協調関係を推進することが重要となる。

戦略研究（strategic studies）において重要な概念である戦略文化（strategic culture）の観点から考えれば、中国共産党による戦略姿勢は、いわゆる「中華思想」的・華夷秩序的な自国中心主義²と、主に約2500年前に編纂された『孫子』などの古典からの伝統的な戦略文化が反映されており³、手段と方法の柔軟性などを特徴とした漢民族起源の古代からの独自性に基づく根深い現実主義（リアリズム）に基づいている⁴。これらの傾向が強すぎる場合、シーパワーに必要とされる協調性の観点から大きな問題となる。

他方、伝統的に続いてきた戦略文化が短期的に大きく変わるためには、劇的なショックが必要だが、それこそ、先の大戦の敗北とその後遺症によって誕生したのが戦後の日本の戦略

¹ たとえば、次の文献を参照：竹田純一「中国の海洋政策：“海洋強国”目標への軌跡と今後」『島嶼研究ジャーナル』第2巻2号、2013-04、73-95頁。

² See, for example, John K. Fairbank, “A Preliminary Framework,” John K. Fairbank ed., *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations*, Harvard University Press, 1968, pp. 1-19; Thomas G. Mahnken, *Secrecy & Stratagem: Understanding Chinese Strategic Culture*, The Lowy Institute for International Policy, 2011, https://archive.loyyinstitute.org/sites/default/files/pubfiles/Mahnken%2C_Secrecy_and_stratagem_1.pdf.

³ たとえば、次の文献を参照：Sun Tzu, *The Art of War*, translated and with an introduction by Samuel B. Griffith, Oxford University Press, 1963；Alastair Iain Johnston, *Cultural Realism: Strategic Culture and Grand Strategy in Chinese History*, Princeton University Press, 1995；Toshi Yoshihara and James R. Holmes, *Red Star over the Pacific: China's Rise and the Challenge to U.S. Maritime Security*, Naval Institute Press, 2010；エドワード・ルトワック『自滅する中国』奥山真司監訳、芙蓉書房、2013年。

⁴ 漢民族を起源とする中国固有のリアリズムについては、たとえば、次の文献を参照：Johnston, *Cultural Realism*.

文化であり、それは極端な平和主義で特徴づけられる。これは、自国の国益を危険にさらしても、武力を用いることを出来る限り考えないだけでなく、抑止力のための武力にも否定的な傾向にある。そして、戦後に生まれた日本国憲法前文に「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」と書かれていることが象徴するように、他国の良心に強く依存する理想主義ともいえる。これは、シーパワーのパワー・ポリティクス的側面から考えれば大きな問題がある。日本の戦略の問題は、世界観や、人間及びその社会に関する考え方といった根本的な価値観の問題であり、人類の歴史を考えれば、特に日本のような大国（日本人の多くにその自覚はなくとも）の政策がこのような理想主義に強く影響を受けることは特異なことといえよう。

このような容易ではない背景があるが、これらは看過することができない重要な問題である。本稿の目的は、その特有の現実主義に基づく戦略が国際安全保障環境を不安定にしかねない中国と、その特異な平和主義的理想主義がむしろ争いを誘発しかねない日本の海洋戦略に焦点を当て、シーパワーの性質を理解せずに、その傾向が現実主義や理想主義のどちらかへ偏向することの危険性について論じることである。

本稿では、まず、マハンの主張の二面性とシーパワーに具備すべき国家間の相互依存性を確認する。次にその相互依存性の観点から中国の戦略の問題点を論じる。そして、日本の安全保障戦略の特徴であるその「コアリション戦略」⁵を検討した上で、主に、『道徳的人間と非道徳的社会』（原題：Moral Man and Immoral Society）を書いた古典的なリアリストともいえるラインホルド・ニーバー（Reinhold Niebuhr）の観点から、その価値観と戦略の問題点を考察する。

I シーパワーの二面性

米国の海軍史家ジョン・テツロウ・スミダ（John Tetsuro Sumida）は、「マハンは、国の商業的利益が競争によって双方が対立し、そして、相互利益のために絡み合う、海外貿易に基づく国際経済を考えた」と主張している⁶。この「競争と対立」、そして「相互利益が絡み合う」という二面性・二律背反性に関連する特質は、シーパワーにも当てはまる。

1. 現代に通じるマハンの主張

(1) 歴史と古典の価値

戦略研究の分野において古典として扱われる戦略思想家たちの主張は、時代に関係なく通用する教訓や本質的な不変性が存在する。戦略には完全に新しいアイディアは存在せず、古代から続くコンセプトの蓄積の下に成り立っており、実際にその深い歴史認識を土台として、偉大な戦略思想家の戦略論が発展してきた。戦略が対処すべき不可知な将来の出来事

⁵ これは厳格に定義した用語ではないが、本稿では我が国の安全保障の基軸である日米同盟とこれを補完する多国間の協力枠組みを包含する概念として「」付で便宜的に使用する。

⁶ John Tetsuro Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command: The Classic Works of ALFRED THAYER MAHAN Reconsidered*, The Johns Hopkins University Press, 1997, p. 92.

に対して、人間がもつ数少ない手がかりともいえるのが歴史である⁷。

国家と人類の運命を左右する戦争とそれに対応する戦略の重要性について、長年にわたって人々による厳しい評価にさらされながら、現代まで生き残った古典的な戦略思想が大きく揺らぐような変化は起こっていない⁸。

しかし一方で、歴史研究や古典から得られる不変性や教訓は現在や将来の事柄に当てはめるための具体性に乏しく、細かな現実に対応するものとはいえない。そして、忘れてはならないのは、過去とまったく同じ状況が将来において現出することは有り得ないということだ。歴史が人間にすべてを教えてくれる訳ではない。歴史は答えではなく、見識と問題を与えてくれるものである⁹。要するに、歴史や古典から学びつつ、時代の変化から生まれる過去との相違点を理解することが不可欠である。

(2) 戦略レベル上位にあたるマハンの主張

戦争行為においても表面的に目新しいものの出現や時と場所の変化により、その特徴が多少の変化を見せようとも、その本質は常に変化せず、その中心ともいえるのが戦略であると考えられる¹⁰。言い換えれば、テクノロジーや戦術などの戦略レベルの下位に位置するのは時とともに変化しやすく、政策や大戦略（grand strategy）¹¹のような戦略レベルの上位に位置するものの本質は、時代の変化の影響を受け難いと考えられることができる。

実際マハンも、条件や武器は変化するが、過去の歴史の研究から導かれる物事の本質に基づいた原則は時代が変わっても不変であると考えている。歴史の教訓が大きく変わらない価値をもつのは、戦争の全戦域を包含するより広い活動や世界の大部分を覆う海洋での争いの場合であり、より広い戦略的な問題では時代の変化の影響が少ないとしている¹²。

マハンの著作からの抜粋集である『マハン海戦論』（原題：Mahan on Naval Warfare）の編者であるアラン・ウェストコット（Allan Westcott）も、戦術よりも戦略、より大きな分野において、マハンの主張は時代の変化に影響されにくく、価値を維持すると主張している¹³。

つまり、マハンのテクノロジーや戦術レベルに関する主張と比較して、彼のより抽象度の高い戦略レベルの上位に関する主張は、現代においてもその輝きを失っていないと考えることができる。

シーパワーや海洋戦略の理論において、古典的な戦略思想家として双璧であるマハンと

⁷ コリン・グレイ『戦略の格言：戦略家のための40の議論』奥山真司訳、芙蓉書房、2009年、285-288頁。

⁸ 特に『孫子』とクラウゼヴィッツの『戦争論』の内容を指していわれる。たとえば、次の文献を参照：マイケル・I・ハンデル『孫子とクラウゼヴィッツ』杉之尾宜生・西田陽一訳、日本経済新聞社、2012年、9頁；グレイ『戦略の格言』120-127頁。

⁹ Geoffrey Till, *Maritime Strategy and the Nuclear Age*, Macmillan, 1982, p. 225.

¹⁰ Ian Speller and Christopher Tuck, "Introduction," David Jordan, et al., *Understanding Modern Warfare*, Cambridge University Press, 2008, p. 16.

¹¹ 本稿では、軍事的な戦略よりも高位に位置する大戦略の定義を、政治的ユニットが、その安全保障に関する政治的な目的を達成するために、軍事資源をはじめとした必要なあらゆる資源を適切に用いるアートとする。

¹² A.T. Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, Dover edition, Dover Publications, 1987 (originally published by Little, Brown and Company in 1890), pp. 7-10.

¹³ アラン・ウェストコット「編者序文」アルフレッド・セイヤー・マハン『マハン海戦論』アラン・ウェストコット編、矢吹啓訳、原書房、2017年、26頁。

ジュリアン・コーベット (Julian Corbett) の主張は、大戦後の米国の大戦略に依然として影響を及ぼしている¹⁴ (現代においては海軍に対する考え方についてマハンよりバランスの取れているコーベットの主張がより軍事的に反映されているといえるかもしれないが¹⁵、そもそもコーベットの主張もマハンの影響を強く受けている¹⁶)。

また、その超大国である米国に追いつこうと躍起になり、海洋強国を目指す中国のプロセスを見れば、現在彼らはマハンから学ぶ忠実な生徒であると考えられることができる¹⁷。本稿ではそのようなマハンのより抽象的な戦略レベルの上位に当たると考えられる主張が議論の軸となる。

2. シーパワーの現実主義的側面

マハン『海上権力史論』の序論の冒頭において、「シーパワーの歴史は、それがすべてという訳ではないけれども、大部分は国家間の争い、相互の競争、しばしば戦争に至る暴力行為の物語である。国家の富と力への海上貿易の深い影響は、その発展と繁栄を左右する真の原則が発見されるよりもずっと前から、はっきりとわかっていた」¹⁸と述べている。続けて、自国民の利益を確保して他国民を締め出すために、独占的又は禁止的な規則といった立法措置、それが失敗した場合は直接的な暴力行為が行われたと彼は主張している¹⁹。そして、より多くを得ようとする欲望が利害の衝突や激しい怒りを生み、ついには戦争が起こる、そしてそれとは異なる原因で起きる戦争もまた、海のコントロールによって左右されると述

¹⁴ マハンは、彼とともに英米系の古典地政学の礎を築いた英国の地理学者ハルフォード・マッキンダー (Halford Mackinder) や米国の国際政治学者ニコラス・スパイクマン (Nicholas Spykman) に強く影響を与え、その英米系地政学を参考にしたジョージ・ケナン (George Kennan) やズビグネフ・ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) らが戦後の米国の大戦略を形作っていった。たとえば、次の文献を参照：Francis P. Sempa, "Introduction to the Transaction Edition," Alfred Thayer Mahan, *The Problem of Asia: Its Effect upon International Politics*, Introduction by Francis P. Sempa, Transaction, 2003, (originally published by Little, Brown and Company in 1900), pp.1-49. マハンは『海上権力史論』で英国の歴史を取り上げることによってシーパワーの重要性を訴え、コーベットも歴史研究を通じて英国の大戦略レベルの戦略を浮き彫りにした。コーベットが強調した英国の戦略については、たとえば、次の文献を参照：Julian S. Corbett, *England in the Seven Year's War* (Volume I: 1756-1759 and Volume II: 1759-1763), Greenhill, 1992 (originally published by Longmans Green & Co. in 1907)；ジェフリー・ティル「コルベットとイギリス流の海戦方法：効果と実行にまつわる諸問題」立川京一訳、立川京一・石津朋之・道下徳成・塚本勝也編著『シー・パワー：その理論と実践』芙蓉書房、2008年、60-94頁。米国が英国から学んだ戦略については、たとえば、次の文献を参照：Robert O'Neill, "Foreword," *Maritime Strategy and the Balance of Power: Britain and America in the Twentieth Century*, John B. Hattendorf, Rosert S. Jordan, and Robert O'Neill eds., St. Martin Press, 1989, pp. xiii-xiv.

¹⁵ マハンとコーベットの米軍への軍事レベルでの影響については、たとえば、次の文献を参照：高橋弘道「一九四五年以降のアメリカ海軍の戦略概念：マハンとコルベットの戦略思想を援用して」立川・石津・道下・塚本編著『シーパワー』307-323頁；関根大助「解題：マハンからコーベットへ？」海洋安全保障情報特報、2012年5月24日、https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b120524.html；エリノア・スローン『現代の軍事戦略入門：陸海空からサイバー、核、宇宙まで』奥山真司・関根大助訳、芙蓉書房、2015年、21-57頁。

¹⁶ See, for example, J.J. Widen, *Theorist of Maritime Strategy: Sir Julian Corbett and his Contribution to Military and Naval Thought*, Ashgate, 2012, pp. 31-35.

¹⁷ たとえば、次の文献を参照：関根「解題：マハンからコーベットへ」。

¹⁸ Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, p. 1.

¹⁹ Ibid.

べた²⁰。

歴史が示すように、海の浮力がもたらす物資の運送能力²¹、それによる柔軟な戦略投射能力や貿易によって高まる経済力の重要性は言うまでもない。マハン曰く、「海の管制、そして特に国益ないし全国の通商により引かれる偉大な線（交通路）に沿っての管制が、国家の力と繁栄における単に物質的な要素の中で主たるもの」である²²。そして現代においては、海洋資源の戦略的価値が日々高まっている。シーパワーは、国家にパワーと富、そして支配や地位をもたらすのである。

また海は、国家に大きなパワーをもたらすが、同時にその利用をめぐる競争のために大きなパワーを要求するハイコスト・ハイリターンなものといえる。国際政治の道標として、アクターが力によって定義される利益に基づいて思考し行動すると主張する現実主義²³を象徴する概念とも考えられるのがシーパワーである。

当時大国とはいえなかった米国のために、強大な海軍を保有することと植民地の拡大を訴えたマハンの主張には、リアリズムの色が濃く出ている。事実として、マハンの『海上権力史論』は国家の指導者たちに強い影響を与え、米国をはじめとした欧米列強は海軍力の増強と植民地拡大への動機を強くし、大国間の争いが激しくなる。軍事的にも彼は、戦争は攻勢的手段によってのみ追求されなければならないと考え、海軍による攻撃的な姿勢やより多数の海軍が戦力を集中させることによって敵海軍を殲滅させることを重視していた²⁴。

マハンは、「もし世界の福祉という嘆願が国家的な自己利益の口実のように疑わしく思われるなら、国家的な自己利益を確かに適切な動機として率直に受け入れようではないか……広大な自己利益を競わせることを意図的に避けたりしないようにしよう」²⁵、「道徳的な力は、物理的な力に支えられない限りにおいては問題を決着させるには十分ではない」²⁶と述べている。また彼は、平和主義的な理想の美しさを否定しないものの、邪悪から善への制御は「剣」のお蔭だったとし、平和はすべての進歩にとって十分ではないとしている²⁷。このような主張により、マハンは厳然たるリアリストであると広く専門家に考えられている。

3. シーパワーの協調性と相互依存性

(1) 海と貿易を介した他者との結びつき

しかし、このような一般的なマハンに対する評価に納得していない専門家もいる。前出のスミダは、マハンは20世紀におけるシーパワーを1つの国家のものというより、多国籍共同体としての政治要素と見なし、彼が考える理想の経済体制は、自由貿易であってアウタル

²⁰ Ibid.

²¹ Ibid., pp. 25-26.

²² マハン『マハン海戦論』365-366頁。

²³ ハンス・J・モーゲンソー『国際政治：権力と平和 I』現代平和研究会訳、福村出版、1986年、4頁。

²⁴ Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command*, pp. 43-44.

²⁵ マハン『マハン海戦論』364頁。

²⁶ 同上、385頁。

²⁷ 同上、426-427頁。

キー（自給自足体制）ではなかったと主張する²⁸。つまり、マハンの主張には国際政治経済において自由で開放的なものを重んじる傾向があることを、スマダは述べている。マハンの主張は、実は単純ではない複雑性があり²⁹、それはシーパワーのもつ側面にもいえることである。彼は、世界の広範囲に関わるシーパワーのために、協調に基づいた国際関係の重要性を述べており、それは海を介した交流や海外拠点を軸とした多国間の相互依存性に支えられたネットワークとも考えることができる。

歴史から学ぶことを基本としていたマハンには、過去にルイ 14 世治下のフランスの犯した失敗について、「国家が、数において強力で、国内資源に優れていても、いつまでも自活することはできないということをフランスがある程度示している」³⁰としている。彼は当時のフランスは、イングランドとオランダの海軍、そして欧州大陸に位置するフランスを取り囲む敵によって世界から孤立させられたと主張し、国力の全盛期に侵略を繰り返し、外部の世界を生かさず、力の誇示は疲弊していったとする³¹。

マハンには、どのような国家も国内の力を引き出し支援する国外の活動や資源から切り離されれば衰退するとし、国家はいつまでも自活することができないと述べ、「他の人々と交流し自身の力を回復する最も容易な方法は海にある」としている³²。そして、彼は、シーパワーが、ある特定の国家にとっての選択肢というだけではなく、「世界中の公共・民間機関や個人の活動によって存在し発展して来た、国家の枠を超えた自立システムである」³³とも考え、共存共栄の自由貿易システムと見なしていた。

邪魔されることのない商業の流れは、それ自身の急速な発展にも貢献している・・・これは、交通網の大幅な発展に伴い、これまでの時代とは比較にはならないほどの巨大な規模やその活動だけでなく、過度の繊細さをもつ連結したシステムを現在その全体が形成するまで、国家間の利益を相互に結び付けるつながりを増加させ強化している³⁴。

マハンはこのように述べた後、「商業的及び経済的利益の保護は、今や平和を構築し、戦争を阻止することを最優先事項とする政治的考察を構成している」³⁵と主張した。

このように彼の主張には、単純なパワー・ポリティクスだけではない、一見すれば、むしろそれに反するような、ある種の矛盾が孕んでいることはあまり知られていない。

(2) シーパワーと同盟・コアリション

海洋のコントロールに関して、マハンには、「かつてのように単独の国家によって、(海の)

²⁸ John Sumida, "Alfred Thayer Mahan, Geopolitician," Colin Gray and Geoffrey Sloan eds., *Geopolitics, Geography and Strategy*, Frank Cass, 1999, p. 40.

²⁹ Ibid., p. 39.

³⁰ Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, pp. 197-198.

³¹ Ibid., p. 199.

³² Ibid., p. 200.

³³ Sumida, "Alfred Thayer Mahan, Geopolitician," p. 55.

³⁴ Alfred Mahan, *Retrospect and Prospect: Studies in International Relations, Naval and Political*, Little, Brown and Company, 1902, pp. 143-144.

³⁵ Ibid., p. 144.

コントロールを行使することは二度と起こりそうにない」³⁶、そして、ナポレオン戦争時代の「英国のような支配的な海軍力を、我々が再び実際に見ることはないだろう」³⁷と述べている。つまり、スミダが述べているように、「産業化時代において制海権は、2カ国からそれ以上の大国の協力のたまものである」³⁸ということになる。これは、海を利用するパワーの拡散によって、大英帝国のパワーが相対的に低下したことを示している。

現代のシーパワーに関連する海洋国家に対する主な脅威や問題点としては、①シーパワーによって得られる富、パワー、地位をめぐる大国間の争い、②国連海洋法条約によって定められている海洋区域をめぐる国家間紛争とその複雑化、③環境問題、④大量破壊兵器の拡散、海賊、違法漁業、テロ、密輸、麻薬取引、不法移民などの問題といったものが考えられる。

地球の地表を広く覆う海洋は1つにつながっており、どのような強大な海洋国家であっても、このような潜在的な脅威への対処に迫られ、未知の環境、テクノロジーの進歩と拡散、巨大な財政的負担、そして、国連海洋法条約による制約が、他国との密接な協力関係や同盟・コアリションのような関係の構築を促すことになる。特に現代におけるシーパワーをめぐる国際関係は、ゼロサムゲームでは成立しない。国際政治学者ジョージ・リスカ (George Liska) は、「同盟関係に言及せずに国際関係について話すことは不可能である。実質的に、この2つは融合している」と述べている³⁹。同盟の概念は、国際政治を構成する最も重要な要素の1つである。

シーパワー研究の世界的権威であるジェフリー・ティル (Geoffrey Till) は、海洋コアリションやその役割には、国家アクターと関係した危機と紛争に対処する伝統的な海軍同盟も含む“national navies”というものがあり、一方で、非伝統的な脅威、非国家アクターに対抗する任務を果たす“collective navies”があると主張している⁴⁰。このようなコアリション構築において海軍外交は象徴的な役割を果たすため、海軍同士による協力を軸とした、国家間関係の構築が不可欠となる。

国際的な経済システムにおける利益も、攻撃性を抑止し、平時の未開地の政治的・経済的発展を促進する国際秩序を押し付け、戦争行為において世界の貿易活動に安全を提供するための、強力な海軍コアリションによってもたらされる⁴¹。マハンは、米国にとってかつての宗主国であり独立後はライバル関係にあった、巨大な海軍・シーパワーを保有する当時の

³⁶ Captain A. T. Mahan, *The Interest of America in Sea Power, Present and Future*, Little, Brown and Company, 1898, pp. 124-125.

³⁷ Captain A. T. Mahan, *Some Neglected Aspects of War*, Little, Brown and Company, 1907, p. 168.

³⁸ Sumida, “Alfred Thayer Mahan, Geopolitician,” p. 52.

³⁹ George Liska, *Nations in Alliance: The Limits of Interdependence*, The Johns Hopkins University Press, 1962, p. 3.

⁴⁰ Geoffrey Till’s presentation to the International Maritime Symposium, September 2006, International Maritime Symposium at the Applied physics Laboratory of Johns Hopkins University in Laurel, Maryland, quoted in Stanley B. Weeks, “Building a Maritime Coalition for Comprehensive Security in the Asia-Pacific Region,” in Andrew Forbes ed., *Asian Energy Security: Regional Cooperation in the Malacca Strait*, Papers in Australian Maritime Affairs, No. 23, Sea Power Centre-Australia, 2008, p. 143.

⁴¹ Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command*, p. 94.

英国とのアングロサクソン同士の協調を訴えたが⁴²、これもそのような文脈から主張されている。スミダは、マハンが唱えた英米海軍共同体も、より大きな多国籍の目的を達成するためのものであると主張し⁴³、そして、「力は、コミュニティの利益、世界のコモンウェルスのために使用されなければならない」⁴⁴というマハンの言葉を引用している。

一方で、英国の外交官を務めた後に国際政治学者となった E.H.カー (Edward Hallett Carr) が、『『国際的秩序』とか『国際的結合』というのは、つねに、これらを他の国家に押しつけるだけの強味を感じとっている国家の唱えるスローガンであろう』⁴⁵と述べているように、国際社会における協調もリアリズムと表裏一体となることも考慮されなければならない。基本的には、リアリズム的価値観が依然として人類社会を覆っており、その中において国益をもたらす他者との協調を確かな平衡感覚をもって追い求める必要がある。

(3) 海外拠点の重要性

強大なシーパワーの獲得が一筋縄ではいかないのは、ただ海軍力を闇雲に増強すれば良いというわけではないことが大きな理由として考えられる。困難なことは、自国から離れた海外の領域に、海軍や商船隊のための根拠地を構築しなければならないことである。

マハンによれば、海が世界の循環の偉大な媒介であるため、国益や通商のための交通路に伴う海の管制が必要であることが歴史で証明されており、その管制を補い、制海権を得るための海洋拠点を占領することが基本原則となる⁴⁶。マハンには、商品を交換する必要がある「生産」、交換のための「海運」、そして、拠点を増やして船舶の保護、運用及び促進に役立つ「植民地」の3つから成るシーパワーの連環の重要性を主張したのだった⁴⁷。ただし、シーパワーのためには海外の植民地と拠点が不可欠だが、価値観が大きく異なるので、マハンが生きた時代のような植民地の獲得は現代においては非現実的である。

特に現代において、海を介した経済活動を行い、高いレベルでの海洋のコントロールを行い、そしてそれらのために海外拠点を構築し生かすためには、他国との友好関係の構築に真摯に取り組み、相互に利益のある関係や協調関係を育むことが不可欠である。これらを軽視する場合、他国からの反発を招くことになるが、その問題を抱えているのが現在の中国である。

II 「海洋強国」を目指す中国の問題点

1. 他国からの反発

中国は、現在海洋で圧倒的な力をもつ米国に対抗するために、潤沢な予算を集中させて海洋戦力を増強しながら、「三戦（世論戦、心理戦、法律戦）」⁴⁸「サラミスライジング戦略」

⁴² See, for example, Mahan, *The Problem of Asia*, pp. 121-125.

⁴³ Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command*, p. 94.

⁴⁴ A.T. Mahan, *Armaments and Arbitration; or The Place of Force in the International Relations of States*, Harper & Brothers, 1912, p. 117.

⁴⁵ E.H. カー『危機の20年 1919-1939』井上茂訳、岩波文庫、1996年、165頁。

⁴⁶ マハン『マハン海戦論』366-367頁。

⁴⁷ Mahan, *The Influence of Sea Power upon History 1660-1783*, p. 28.

⁴⁸ たとえば、次の文献を参照：防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』2011年、10頁、

49 「キャベツ戦略」⁵⁰ 「シャープ・パワー」⁵¹などを用いて海洋進出を行っている。これらの機略は、武力だけでなくそれ以外の手段や「欺騙」を用いることを重視する『孫子』を含む中国の7つの代表的な古典的兵法書である「武経七書」（『孫子』『呉子』『尉繚子』『六韜』『三略』『司馬法』『李衛公問対』）との伝統的なつながりを連想させる⁵²。

そして、南シナ海の「九段線」の主張に関する歴史的な権利を無効としたハーグの常設仲裁裁判所の裁定に対して中国が反発したことに象徴されるように⁵³、自己中心的なその海洋進出は、世界中で様々な問題をもたらしている。

中国が世界的な大国としての影響力を高めるために推進しているのが、陸路と海路によって構成される巨大なインフラ・プロジェクトであり、現在国際社会で話題を集めている「一帯一路」構想である。中国は、その海路となる「21世紀海上シルクロード」における海外拠点の構築に現在必死に取り組んでいるが、その手法と姿勢は、関係各国の間で軋轢を生んでおり、前途洋々といえるものではない。たとえば、スリランカのハンバントタ港について、スリランカが中国に対する債務の返済が不可能になったため、中国に支配的な株式比率と99年の運営権を与えた。スリランカで最大かつ南アジアでも有数の主力港であるコロombo港があるにもかかわらず、ハンバントタ港を整備する経済的根拠には疑問があり、同港が中国の海軍施設になる可能性に対して懸念が高まっている⁵⁴。他にも中国は、パキスタン、モルディブ、ジブチなどでも同じように巨額の借金を貸し付けて、その影響力を各国に浸透させ⁵⁵、海外での軍事的プレゼンスの増強を試みていると考えられている。このように借金を返済できないことに付け込んで他国を操る方法は「債務の罠」外交などとも呼ばれて諸外国に警戒され、「新しい植民地主義」と揶揄されている⁵⁶。しかし、中国に存在する無数の組

http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_A01.pdf。

⁴⁹ See, for example, Robert Haddick, “Salami Slicing in the South China Sea: China’s slow, patient approach to dominating Asia.” *Foreign Policy*, August 3, 2012, <https://foreignpolicy.com/2012/08/03/salami-slicing-in-the-south-china-sea/>.

⁵⁰ See, for example, Jeff Himmelman, “A Game of Shark and Minnow,” *New York Times Magazine*, <http://www.nytimes.com/newsgraphics/2013/10/27/south-china-sea/index.html>.

⁵¹ Christopher Walker and Jessica Ludwig, “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’ Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” in *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*, New Form Report, December 5, 2017, <https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>.

⁵² See, for example, *The Seven Military Classics of Ancient China*, translated with historical introductions and extensive commentary by Ralph D. Sawyer, Basic Books, 2007 (originally published by Westview Press in 1993); Johnston, *Cultural Realism*; pp. 61-108; Ralph D. Sawyer, *The Tao of Deception: Unorthodox Warfare in Historic and Modern China*, with the collaboration of Mei-Chün Lee Sawyer, Basic Books, 2007.

⁵³ たとえば、次の文献を参照：上野英詞「南シナ海仲裁裁判所の裁定：その注目点と今後の課題」海洋安全保障情報特報、2016年9月1日、

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/b160901.html#scrollnavi5。

⁵⁴ See, for example, Jonathan Hillman, “Games of Loans: How China Bought Hambantota,” in Nicholas Szechenyi eds., *China’s Maritime Silk Road: Strategic and Economic Implications for the Indo-Pacific Region*, CSIS, March 2018, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/180404_Szechenyi_ChinaMaritimeSilkRoad.pdf.

⁵⁵ See, for example, Devin Throne and Ben Spevack, *Harvored Ambitions: How China’s Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific*, C4ADS, 2017, <https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>; Szechenyi eds., *China’s Maritime Silk Road*; John Hurley, Scott Morris, and Gailyn Portelance, *Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective*, CGD Policy Paper 121, Center for Global Development, March 2018, <https://www.cgdev.org/sites/default/files/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-policy-perspective.pdf>.

⁵⁶ See, for example, Richard McGregor, “Mahathir, China and neo-colonialism,” *Nikkei Asian Review*, August 30,

織は、利権を求めて世界各地に進出しており、そのすべてを中央の中国共産党が制御することは極めて難しい⁵⁷。

さらに、中国は2018年の時点で世界の物品貿易において輸出1位、輸入が2位の貿易大国であり⁵⁸、その意味ではもちろん世界と主に海運を通じてつながっているが、米トランプ政権で通商製造政策局長を務めるピーター・ナヴァロ (Peter Navarro) は、中国が貿易に関係して、①知的財産権の侵害、②国内市場へのアクセスを認める代わりに外国企業に対して技術移転を強要すること、③高い関税障壁、④外国企業に煩わしい事業免許要件や出資比率規制を課すこと、⑤政府関連企業への土地や資本の助成、⑥政府関連企業への輸出補助金や税制優遇措置、⑦為替介入による自国通貨の調整、⑧政府系ファンドの活用、といったことを行っているとは批判している⁵⁹。そして、中国の製造業が現在優位にあるのは、このような法の支配の下の公正さがなく、相互に利益をもたらす貿易を行っていないためだと主張している⁶⁰。

これらの結果として、関係諸国からの摩擦や反発を招き、各国で中国に対して懸念を抱く勢力が強くなり、中国がそれまでに各国国内で育ててきた親中国勢力との間で対立が生じる、または親中国勢力が劣勢になるということが起き始めている。

事実、中国からのその地位に対する挑戦を自覚した米国が2018年から中国からの輸入品に対して追加関税を引き上げる制裁措置を実施し始め、中国も米国からの輸入品に対して報復措置として追加関税を引き上げたため、米中間の貿易戦争が始まったと認識されている。そして、2018年10月4日には、マイク・ペンス (Mike Pence) 米副大統領が、米国の対中政策が強硬策へと転換したことを象徴すると考えられている重要な演説を行った⁶¹。

その経済力によって「海軍強国」になることが可能であったとしても、このような他国との軋轢を解決しない限り、特にグローバル化が進行する現代においては、中国が目指す「海洋強国」になるという目標は達成が困難となる。

自己中心的で寛容性のない潜在的覇権国として振る舞い、さらに、ルトワックが提唱する、台頭する大国に対して周辺国の反発が沸き起こるとする「逆説的論理」の発動をも抑え込むような圧倒的なパワー⁶²を中国が獲得することが叶わないならば、中国共産党の悲願である、

2018, <https://egg.5ch.net/test/read.cgi/streaming/1583721784/922-n>; Anthony Kleven, "Belt and Road: colonialism with Chinese characteristics," *The Interpreter*, 6 May, 2019, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/belt-and-road-colonialism-chinese-characteristics>.

⁵⁷ たとえば、次の文献を参照：ルトワック『自滅する中国』143-150頁。

⁵⁸ 柏瀬あすか「2018年の世界物品貿易量の伸びは3.0%に減速」日本貿易振興機構 (JETRO)、2019年4月5日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/00215423826c5a8f.html>。

⁵⁹ Peter Navarro, "China's Faux Comparative Advantage," *Wall Street Journal*, April 15, 2018, https://www.wsj.com/articles/chinas-faux-comparative-advantage-1523817868?mod=rss_opinion_main&ns=prod/accounts-wsj.

⁶⁰ Ibid.

⁶¹ "Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China," *Hudson Institute*, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

⁶² ルトワック『自滅する中国』68-69頁。

中国が世界のトップに君臨するという百年の夢⁶³の達成は当然不可能となるだろう。

2. 中国版「帝國的過剰拡大」の可能性

中国は前述の海洋コアリションの分類に関して“collective navies”についても問題があるが、さらに“national navies”に関して問題が多い。伝統的な海軍同盟・コアリションにおいては、当然優れた海軍との協力関係が不可欠であり、その海軍同士がどの程度の演習を行っているかは、その国々の関係の深さを測る一種の目安となる⁶⁴。中国の場合、その正式な同盟国は北朝鮮のみであり、また、たとえば、親しい友好国であるはずのパキスタンとの間にも一帯一路に関連して軋轢があるように⁶⁵、楽観視できない状況がある。そして、海洋強国を目指す中国にとって致命的な問題は、中国の友好国で先進的な海軍を保有している国が、隣接した大陸国家で油断できないライバルでもあるロシアだけという事実である。そして、そのロシアやカザフスタンなどの大陸の人々も現在一帯一路構想に対する警戒感を強めている⁶⁶。

多国間の同盟ネットワークという点において、超大国の米国とは、中国は比較するレベルにない。自己中心的な中国共産党の振る舞いがこれらの発展を妨げている可能性がある。このような現実、海洋権益のためにグローバルに惜しげもなく巨額の資金を費やして成果を急ぐ中国の外交姿勢につながるのかもしれない。しかし、この戦略姿勢は、結局自身に大きな負担をかけることになる。巨大国家故に生じる、不安定な国内情勢や無数の利益集団を統制することが困難なことも、このような拙速さにつながるのかもしれないが、元来シーパワーを獲得・機能させるためには時間をかけなければならない。

たとえば、大英帝国が海洋を支配するまでには長期にわたるライバルとの競争があった。そして、現在の海洋覇権国家である米国は、かつて英国とは宗主国と植民地という関係であり、独立後はライバルとなったが、結果として、その海洋覇権の地位を、英国との大きな衝突もなく引き継いだ。米国は海軍力を高めるだけでなく、域外の大国を追い出した西半球で国力を高め、時代背景にも助けられて植民地を拡大し、英国と連携しつつ、英国から海洋覇

⁶³ たとえば、次の文献を参照：マイケル・ピルズベリー『China 2049』野中香方子訳、日経BP、2015年。

⁶⁴ See, for example, Chris Rahman, *Naval Cooperation and Coalition Building in Southeast Asia and Southwest Pacific: Status and Prospect*, Working Paper No. 7, Royal Australian Navy, Sea Power centre and Centre for Maritime Policy, October 2001.

⁶⁵ See, for example, Abdul Basit, “Attacks on Chinese Nationals and Interests in Pakistan are likely to continue. Here’s Why,” *South China Morning Post*, November, 27, 2018, <https://www.scmp.com/week-asia/opinion/article/2175238/attacks-chinese-nationals-and-interests-pakistan-are-likely>.

⁶⁶ See, for example, Robert Daly and Matthew Rojansky, “China’s Global Dreams Give Its Neighbors Nightmares,” *Foreign Policy*, March 12, 2018, <https://foreignpolicy.com/2018/03/12/chinas-global-dreams-are-giving-its-neighbors-nightmares/>; Wade Shepard, “Another Belt And Road Project Bites The Dust As China’s New Silk Road Continues To Struggle,” *Forbes*, February 25, 2020, <https://www.forbes.com/sites/wadeshepard/2020/02/25/another-belt-and-road-project-bites-the-dust-as-chinas-new-silk-road-continues-to-struggle/#2fdda11c53e3>; Matthew Strong, “Russian media slam China’s Belt and Road Initiative: Russia worried about China’s growing influence in Central Asia,” *Taiwan News*, August 7, 2018, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/3501112>; Reid Standish, “China’s Central Asian Plans Are Unnerving Moscow,” *Foreign Policy*, December 23, 2019, <https://foreignpolicy.com/2019/12/23/china-russia-central-asia-competition/>.

権国家としての振る舞いを学んだ。英米アングロサクソンの長きにわたる海洋支配は、英国の苦勞と米国のいくつかの幸運による合わせ技ともいえる。

一方で、単純に比較して米国と中国の強大なシーパワー獲得への道のりは同じにはならない。また、米国や日本が大国に駆け上がった新帝国主義の時代と現代の状況は大きく異なる。そして、中国の急激で狡猾なグローバルな海洋進出は、結果として多くの国の警戒を招いている。

これらのことを考慮すると、「オフショア・ balanサーとしての日本の対中戦略の在り方」について論じた2016年の拙稿でも触れた、米国がその覇権的な大戦略により、外交・安全保障に費やす資源が国力の許容量を超えて大国が衰退する「帝國的過剰拡大」(imperial overstretch)に陥ると専門家たちにいわれた予測が⁶⁷、むしろ中国に降りかかることになる。このような公算の主な要因として、2049年までに「中華民族の偉大な復興」を実現するという国家目標や、中華的新秩序構築のための既存の国際秩序への挑戦といった基本戦略を背景とした①自国周辺の支配領域の拡大と確保、②巨大プロジェクトである一帯一路構想や世界各地での利権を獲得する試み、③大陸強国と海洋強国を両立させる戦力増強のためのコスト、といったものが考えられる⁶⁸。

さらに、中国の場合は特に、海外への拡大だけでなく、借金や外貨準備高といった多くの問題を含む不透明な経済、環境問題、高齢化社会、国内の治安維持などに大きな資源を割く必要がある⁶⁹。

これらの問題に加えて、警戒感を高めている米国を中心とした勢力による、中国に対する「コスト賦課戦略」(cost-imposing strategy)が加わる⁷⁰。これらが合わさって負の相乗効果をこの国にもたらすことになる。

長期的な他国との相互依存性、互惠関係をおおなりにすれば、結果として自らを苦しめることになり、その結果として中国のような巨大な国家が揺らぐことは、国際社会及び隣国日本に甚大な影響をもたらすことになる。

III 日本のバランスとその問題点

⁶⁷ 関根大助「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障：オフショア・ balanサーとしての日本の対中戦略の在り方」『海洋安全保障情報季報』第16号、2016年10月－12月、57頁。

⁶⁸ See, for example, Daniel Blumenthal, “A Strategy for China’s Imperial Overstretch,” *The American Interest*, March 1, 2017, <https://www.the-american-interest.com/2017/03/01/a-strategy-for-chinas-imperial-overstretch/>; Brahma Chellaney, “China’s imperial overreach,” *The Japan Times*, May 26, 2017, <https://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/05/26/commentary/world-commentary/chinas-imperial-overreach/#.WxiYSO7RDZ4>; Gordon G. Chang, “The Real China Challenge: Imperial Overstretch,” *The National Interest*, February 24, 2018, <https://nationalinterest.org/feature/the-real-china-challenge-imperial-overstretch-24635>.

⁶⁹ Ibid.

⁷⁰ See, for example, Patrick Cronin, “The Challenge of Responding to Maritime Coercion,” *Center for New American Security*, September, 2014, http://www.cnas.org/sites/default/files/publications-pdf/CNAS_Maritime1_Cronin.pdf; Col Kenneth P. Ekman, USAF, “Applying Cost Imposition Strategies against China,” *Strategic Studies Quarterly*, Spring 2015, Volume 9, No. 1, pp. 26-59, https://www.airuniversity.af.edu/Portals/10/SSQ/documents/Volume-09_Issue-1/ekman.pdf; Blumenthal, “A Strategy for China’s Imperial Overstretch.”

中華思想や中国共産党による他民族への政策、他国への浸透工作といった動向を考えた場合、中国の台頭に対して日本がバンドワゴン（台頭する勢力に追従する）を行うことは、その独立性・独自性が危うくする可能性が高い。したがって日本は、それに対してバランシング（台頭する勢力に対抗する）を行う必要がある⁷¹。

バランシングを実行する場合、他国と同盟・コアリションを形成しそれを頼りとする「外的バランシング」(external balancing) と、自国の能力を高めそれに頼る「内的バランシング」(internal balancing) が方策となる⁷²。米国の国際政治学者ケネス・ウォルツ (Kenneth Waltz) は「自然界が真空状態を忌み嫌うように、国際政治は不均衡な力を忌み嫌う。不均衡な力に直面した場合、一部の国家は自国の力を増大させようとする、または国際的な力の分布のバランスをとるように同盟を結ぶ」⁷³と述べている。

ここでは、日本の外的バランシングの展望と、戦後の日本の戦略文化を起因とする、明らかに不十分な内的バランシングの問題を取り上げる。

1. 外的バランシングと日本のクワッド

勢力均衡に関して最も重要な表現は同盟関係から見出されると、国際政治学者ハンス・モーゲンソー (Hans Morgenthau) は述べている⁷⁴。長年にわたって経済力が拡大せず国力が伸びない日本が単独で、国際社会を大きく揺さぶる中国の海洋進出に対応することは極めて難しい。そこで日本は、外的バランシングとして、インド太平洋地域における同盟・「コアリション戦略」を採用していると考えられる。

同盟やコアリションのような国家間の関係の持続には、アイデンティティの共有が重要な要素の1つである⁷⁵。一方で日本は一国一文明の国家として分類されることがあり⁷⁶、この観点からいえば孤立した国家といえる。それを考えた場合、「海洋国家」というアイデンティティは他国とつながるための重要な概念であり、そのような概念やシーパワーに関連した公平さと自由のような価値観を、他国と共有しアピールすることが不可欠である⁷⁷。

(1) インド太平洋のクワッド+英仏

インド太平洋における日米印豪の安全保障に関する戦略対話の枠組み、いわゆる「クワッド」(The Quad) のメンバーは、先進的な海軍を保有し、基本的にルールに基づく自由で公平な国際秩序を尊重する国家である。どの程度機能するかどうかは未知数であるが、他国と協調し、このような価値観に基づき、ある種のコアリションを形成することは、シーパワー

⁷¹ 関根「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障」48-62頁。

⁷² Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley, 1979, p. 168.

⁷³ Kenneth N. Waltz, "Structural Realism after the Cold War," *International Security*, Vol. 25, No. 1, Summer, 2000, p. 28.

⁷⁴ ハンス・J・モーゲンソー『国際政治：権力と平和 II』現代平和研究会訳、福村出版、1986年、194頁。

⁷⁵ See, for example, Stephen M. Walt, "Why Alliances Endure or Collapse," *Survival*, Vol. 39, Issue 1, Spring 1997, pp. 156-179.

⁷⁶ See, for example, Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon and Shuster, 1996, p. 45.

⁷⁷ たとえば、次の文献を参照：「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific)」外務省、2019年7月12日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>。

の特性の観点から理に適っている。

また、この4カ国に加え、ヨーロッパの大国である英国とフランスも、今後インド太平洋地域が経済的に大きく成長することを見越して、この地域でのその活動を活発化し、日本との防衛協力が盛んになっている。

英国は、EUからの脱退を決定した国民投票以降“Global Britain”を掲げて、今まで以上に他地域にグローバルに関与する外交政策を推進する意志を示している⁷⁸。米国との同盟を国際政治において最重要と見なし、米国とともに中露と対峙する意志を示している⁷⁹。また、自衛隊との共同演習をはじめとした、日本との防衛協力を近年急速に深化させ⁸⁰、インドやオーストラリアとの二国間関係も今後より強化する意志を示している⁸¹。そして、日本が主導するTPP（Trans-Pacific Partnership Agreement：環太平洋パートナーシップ協定）への参加を模索している⁸²。さらには、南シナ海において中国が領有権を主張する西沙諸島付近で英海軍揚陸艦「アルビオン」を航行させて中国を動揺させ⁸³、中東や東南アジアといったインド太平洋地域の軍事基地や施設を近年増加させる傾向にある⁸⁴。今後東アジアにおいては、英国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアによる5カ国防衛取極（Five Power Defence Arrangements：FPDA）による防衛協力の存在感も大きくなるだろう⁸⁵。

また、英国よりも遥かに広い面積の海外領土をインド洋と太平洋に保有するフランスは、日本との防衛交流を近年著しく発展させる一方で⁸⁶、マクロン仏大統領は「仏印豪の枢軸」

⁷⁸ See, for example, House of Commons Foreign Affairs Committee, *Global Britain*, Sixth Report of Session 2017–19, March, 12, 2018, <https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmfa/780/780.pdf>; John Hemmings, *Global Britain in the Indo-Pacific*, Asia Studies Centre Research Paper No. 02 (2018), The Henry Jackson Society, May 2018, <https://henryjacksonsociety.org/wp-content/uploads/2018/05/Global-Britain-in-the-Indo-Pacific-WEB.pdf>; House of Commons Foreign Affairs Committee, *Global Britain: Government Response to the Sixth Report of the Committee*, Tenth Special Report of Session 2017–19, June, 20, 2018, <https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmfa/1236/1236.pdf>.

⁷⁹ House of Commons Foreign Affairs Committee, *Global Britain*, pp. 21–22.

⁸⁰ たとえば、次の資料を参照：「英国との防衛協力に関する報道」日本安全保障戦略研究所、http://www.ssri-j.com/MediaReport/JPN/UKMD_201x.html。

⁸¹ “Joint statement: India-UK Defence Partnership,” *GOV.UK*, April, 13, 2017, <https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-india-uk-defence-partnership>; *The UK and Australia: a dynamic partnership for the 21st Century*, Joint Ministerial Statement for the 10th Australia-UK Ministerial Meeting (AUKMIN), July, 20, 2018, <https://www.gov.uk/government/publications/the-uk-and-australia-a-dynamic-partnership-for-the-21st-century>.

⁸² Shinya Oshino, “UK keen for TPP entry and Japan trade deal after Brexit,” *Nikkei Asian Review*, September 19, 2018, <https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/UK-keen-for-TPP-entry-and-Japan-trade-deal-after-Brexit>.

⁸³ “British navy’s HMS Albion warned over South China Sea ‘provocation’,” *BBC*, September, 6, 2018, <https://www.bbc.com/news/uk-45433153>.

⁸⁴ “UK opens permanent military base in Bahrain,” *Reuters*, April, 6, 2018, <https://uk.reuters.com/article/uk-uk-bahrain/uk-opens-permanent-military-base-in-bahrain-idUKKCN1HC2NR>;

“UK announces joint Omani-British military training base,” *Reuters*, November 5, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-britain-oman-military/uk-announces-joint-omani-british-military-training-base-idUSKCN1NA1NR>; “Britain eyes SG as possible new military base site in SE Asia,” *The Independent*, December 31, 2018, <http://theindependent.sg/britain-eyes-sg-as-possible-new-military-base-site-in-se-asia/>.

⁸⁵ たとえば、次の文献を参照：永田伸吾「5カ国防衛取極（FPDA）とアジア太平洋の海洋安全保障：防衛装備・技術面での日英協力の視点から」海洋安全保障情報特報、2017年10月2日、https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/_1.html。

⁸⁶ たとえば、次の文献を参照：在日フランス大使館「フランス海軍練習艦隊『ジャンヌ・ダルク 2017』が日本に寄港」2017年2月5日、<https://jp.ambafrance.org/article11329>；防衛省・自衛隊『令和元年度版防衛白

を提唱している⁸⁷。フランスは、その海外領土の位置する地域において支配的な地位にあり、武器輸出の顧客であるインドとオーストラリアとの関係をインド太平洋地域で最重視している。そして、インド太平洋に7千人ほどの兵力を常駐させているフランスは⁸⁸、南シナ海をその軍艦にパトロールさせるなど、そのプレゼンスを高めており⁸⁹、他のヨーロッパ諸国とその海軍にこの地域に対して協力して関与を強めることを訴えている⁹⁰。

英国とフランスは本土がヨーロッパにあるため、基本的に日本が彼らを頼りにし過ぎることは問題がある。しかし、この2国は、将来発展すると考えられるインド太平洋地域が自分たちの経済や地位に深く関係していることを認識しているため、大国としての意識や両国間の競争心を焚き付けることにより、彼らを日本が今後主導すべきコアリションの方向性へ誘導していくことが肝要だと考えられる。

2. 「グローバルなクワッド」+α：海と世界島のコントロール

より巨視的・長期的に日本の海洋コアリションを考えた場合、その枠組みの基盤として、ここでは米国、英国、インド、そして日本のクワッドを検討してみたい。この4カ国は、「現代地政学の祖」と呼ばれるハルフォード・マッキンダー (Halford Mackinder) が造り出した地政学的概念である「世界島」(ユーラシア大陸とアフリカ大陸を足して一つの「島」とみなす)⁹¹を中心にする、北方に米国、西方に英国、南方にインド、そして東方に日本と、各国が四方に位置している。つまりクワッドが世界島、特にユーラシア大陸を取り囲むイメージとなる。

このグローバルなクワッドが、インド太平洋のクワッドと異なるのは、オーストラリアを副次的なメンバーとし、英国を軸の1つに据えることである。英国衰退論は頻繁にいわれており、それは事実であるかもしれないが、英国の影響力は単純に数値で算出できるものよりも大きい。現在も機能しているファイブアイズ⁹²のようなアングロサクソンの世界的なネットワークも元々英国が構築したものである。かつての大英帝国も情報網や通信網を掌握していたが、実質的に世界言語となった英語の影響力も相まって、現在でも情報戦、心理戦で有利な立場にある。また、英海軍の伝統と最大最強の米海軍の重要性を考えれば、英米アングロサクソンの各国の海軍への影響力は圧倒的なものである。さらに、海上保険と歴史的につながりが非常に深いロイズ保険組合がロンドンで誕生し発展したことや、IMO

書』157頁。

⁸⁷ See, for example, “Macron wants strategic Paris-Delhi-Canberra axis amid Pacific tension,” *Reuters*, May 3, 2018, <https://uk.reuters.com/article/uk-australia-france/macron-wants-strategic-paris-delhi-canberra-axis-amid-pacific-tension-idUKKBN1I330U>.

⁸⁸ Ministry of Armed Forces, *France and Security in the Indo-Pacific*, pp. 3, 6.

⁸⁹ See, for example, “France challenges Beijing in South China Sea,” *The Strait Times*, June 12, 2018, <https://www.straitstimes.com/world/europe/france-challenges-beijing-in-south-china-sea>.

⁹⁰ Mr. Jean-Yves LeDrian *Defence Minister Shangri-La Dialogue*, French Defence Ministry, Singapore, 5 June, 2016, [file:///C:/Users/damian/Downloads/160605_discours_shangri-la_-_anglais_final%20\(2\).pdf](file:///C:/Users/damian/Downloads/160605_discours_shangri-la_-_anglais_final%20(2).pdf).

⁹¹ For more details, see, Halford J. Mackinder, *Democratic Ideals and Reality*, W. W. Norton and Company, 1962 (originally published by Holt, Rinehart and Winston in 1942).

⁹² 主に情報の共有と諜報施設の相互利用に関する UKUSA 協定の加盟国であるオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国及び米国のアングロサクソン5カ国を指していわれる。

(International Maritime Organization : 国際海事機関) の本部がロンドンにあることなどからわかるように、海事における英国の存在感は今日でも大きい。そして、英連邦 53 カ国全体では、世界の人口の約 3 分の 1、土地の約 4 分の 1 を占めるともいわれ、これらの国々の発展や交易はこれから活発になることが見込まれている⁹³。このようなことから考えれば、日本が英国と接近することは、海洋国家として妥当である。英国は、このクワッドのメンバーとは歴史的にも現代においても浅からぬつながりがある。

この日英米印の枠組みについては、前掲の拙稿でも取り上げたように、米国の国際政治学者ニコラス・スパイクマン (Nicholas Spykman) が米英日の枠組みによって重要地域であるヨーロッパと東アジアのコントロールを提唱したことや⁹⁴、ますます重要になるインド洋とそれを管理する立場にあり、ユーラシアの戦略的要衝である中央アジア付近に位置する巨大な民主主義国家インドの経済成長と軍事力の増強、そして各国間の関係の現在の深化を考えれば、自然な枠組みであるように思える。圧倒的なシーパワーを誇る米国を各海域に関与させることが前提となるが、マハン、マッキンダー、スパイクマンが生きた時代と異なり北極圏の重要性が高まっている現代においては、米国がこの極地への関与をより強化するように仕向けなくてはならない。

無論、日米英印の 4 カ国のみで、世界の海洋の秩序を保つことはできない。このクワッドを基盤に、他のアングロサクソン諸国や沿岸諸国、欧州大陸の大国でありながら海外領土と EEZ を世界中にもつ水陸両生のフランス、そして、状況によって柔軟に、中国やロシアのような大陸の強国をこのコアリションに取り込んでいくことが必須である。

基本的には、価値観を共有し、先進的な海軍を保有する国家を軸にして、世界島を囲む海洋をはじめとした、宇宙、サイバーなどを含むグローバル・コモンズをコントロールする。その利便性と影響力によって、最終的には戦略の本分である、人類が生活する陸上、つまり世界島そのものをコントロールすることを目指す⁹⁵。あくまで、クワッドはそのための基盤であり、数多くの沿岸諸国や大陸の国々の協力関係も必要になる。日本は、外交と国益に関して冷徹な計算を行うアングロサクソン国家との距離感をはかりながら、戦略的な利益の一致を提示しつつ、その国家の協調の流れに、戦略的自律性を国是としているインドやその他の国々を巻き込んでいく必要がある。何より現在日本にとっては、いかに米国をはじめと

⁹³ Reality Check team, "Commonwealth: Seven things you might not know," *BBC*, April 16, 2018, <https://www.bbc.com/news/uk-43715079>.

⁹⁴ 次の文献を参照： Nicholas John Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*, Harcourt, Brace and Company, 1942； Nicholas John Spykman, *The Geography of the Peace*, Archon Books, 1969 (originally published by Harcourt, Brace and Company in 1944)； 関根「ユーラシアの地政学的環境と日本の安全保障」56-57頁。

⁹⁵ 海洋のコントロールは、あくまで最終的に陸上で生活する人間をコントローすることが目標となる。つまり、「海洋戦略」は、①海をコントロールすること、②海をコントロールすることによって、陸上をコントロールすること、という二段階に分けて考えられるべきである。次の文献を参照： Sir Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Introduction by Eric Grove, Naval Institute Press, 1988 (originally published by Longmans, Green and Co. in 1911)； J.C. Wylie, *Military Strategy: A General Theory of Power Control*, Greenwood Press, 1980 (originally published by Rutgers University Press in 1967), pp. 39-42. 最終的に陸上のコントロールを目指すというのは、海だけでなく、空、宇宙、サイバーの戦略にもいえることだろう。

した基本的に域外の大国たちを、東アジアに引き込むかという外交の舵取りに神経を使わなければならない。

3. 日本の問題：現実主義的価値観の軽視

(1) 不十分な内的バランス

ユーラシア大陸の東端に位置する日本は、古典地政学(classical geopolitics)的に考えれば、世界島の近くに位置するオフショア・アイランドであり、非常に重要な立場にある⁹⁶。日本は、ユーラシア大陸に位置する二大大陸強国である中露と直接向かいあう地理的な位置にある唯一の海洋の大国である。したがって日本は、大国間の海洋権益をめぐる競争に否が応でも巻き込まれる。特に現在、台頭する中国の動向にその運命が大きく左右されるといっても過言ではない状況下にある。このような立場にある日本こそが、インド太平洋とグローバルの「二重のクワッド」のような海洋国家による安全保障枠組や同盟・コアリションを積極的に構築し、コントロールしていかなければならない。このような“national navies”的な外的バランスはリアリズム的な考え方といえるが、「理想」と「現実」の表裏一体性を考慮した上で、自由で公平な海を維持し、国際社会における相互利益を確保する目的でその戦略を機能させる必要がある。

遙か遠くに本土が位置する、米国、そして英国やフランスが南シナ海を監視することは日本にとって頼もしいことだが、一方で日本がどれだけ、世界の安全保障環境に貢献しているのか。日本と周辺国の中で緊張が高まっているが、実際日本国民にどれほどの覚悟があるのか。声高に国家間の相互依存による安全保障網の構築を提唱したところで、自分たちがリスクやコストを積極的に負担することを避けようとするならば、そこに高いレベルでの相互信頼性は生まれず、コアリションは機能しないかもしれない。この問題が、海洋コアリションを主導していく立場にある日本の安全保障にとって、致命的なものになる可能性は否めない。結果として勢力の均衡は崩壊し、国際秩序はさらに不安定になるかもしれない。

国内政治や外交上の問題だけでなく、文化・文明的に孤立した国家ともいわれる日本は、他国よりも、より同盟関係に神経質になる必要があると同時に、リアリズム的な「自助」について、より考える必要がある。国際政治においては最終的に計算された総合的な国益が最優先され、国家間の義理や人情は過度に期待できない。他国に依存する外的バランスよりも、内的バランスの方が確実性・信頼性が高く、誤算が少なくなることは自明である⁹⁷。

日本の安全保障環境においては、周辺国が国防予算を大きく伸長させ、特に中国が過去30年間で約48倍、過去10年間で約2.5倍としながら海洋進出を行い⁹⁸、さらに北朝鮮が核・ミサイル開発を行っており、緊張は常時高まっている。そして、2015年に「日米防衛協力のための指針」が改定され、そこでは「自衛隊は、日本及びその周辺海空域並びに海空域の

⁹⁶ For more details, see, Spykman, *America's Strategy in World Politics*; Spykman, *The Geography of the Peace*.

⁹⁷ Waltz, *Theory of International Politics*, p. 168.

⁹⁸ 防衛省・自衛隊『令和元年版防衛白書』61頁。

接近経路における防勢作戦を主体的に実施する。米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う。米軍は、日本を防衛するため、自衛隊を支援し及び補完する⁹⁹と述べられているように、冷戦時代とは主体と補完の役割が入れ代わっている。さらに、「米国の大戦略」について述べた2016年の拙稿で論じた、米国の戦略文化の底流にある「孤立主義」的な政策が表面に浮上する可能性があるため¹⁰⁰、予断を許さない状況にあることをより多くの日本人が理解しなければならない。

しかし、未だに日本の場合、中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）で防衛予算が増加するといっても¹⁰¹、その伸びは他国の長年の伸び率と比較すれば細やかなものであり、憲法改正の議論を含めて、内的バランスはほとんど進んでいない。このような状況は、結局国民がリアリズム的な価値観を軽視している、または理解していないのが大きな原因だろう。

(2) 他国に依存できない国際社会：「個人」と「集団」の違い

戦後の日本人の中には、他者の良心に頼り武力を行使しない、武力を背景としない平和的手段のみを選択肢にして、国際問題の解決を主張する人々が非常に多い。しかしそのような他力本願的で道義的・平和主義的な理想主義的思考は、果たして実際に理想的な結果をもたらすのだろうか。

前出のモーゲンソーは、合理的で道義的な政治秩序を求める学派・人々は、人間性の本質が善であり、社会秩序がその合理的な水準にたどり着くことが今すぐにでも実現可能だと信じると述べている¹⁰²。これは、平和主義に傾倒している現代の日本人の考え方と似ているように思える。しかし、人類の歴史を顧みれば、賢明とは思えない。マハンが述べたように「人類は剣を用いて一步一步登ってきたのであり・・・これまで人類に尽くしてきた梯子を蹴り落とす時がまだ来ていない」¹⁰³というのが現実であり、ユートピア的な理想主義の実現は困難である。

国際社会の問題を考える場合、「個人」と「集団」のモラルの違いを考える必要がある。ラインホルド・ニーバーは、個人の正義の感覚は教育によって洗練させることは可能だが、人間社会や社会諸集団にとっては極めて困難であると述べている¹⁰⁴。彼の考えでは、永続の平和とか人間社会の兄弟性などの夢は個人の良心から出た考えであって、その理想に近づくことはできるが、集団的人間によってそれが完全に実現することはあり得ないとしている¹⁰⁵。また、1つの集団が徹底的な非利己的態度を他集団に対して取ることは考えられない

⁹⁹ 「日米防衛協力のための指針」防衛省・自衛隊、2015年4月27日、
https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/shishin/shishin_20150427j.html。

¹⁰⁰ 関根大助「米国の大戦略の今後を考える：介入・関与主義から孤立主義までの振幅」海洋安全保障情報季報、第13号、2016年1月-3月、92-106頁。

¹⁰¹ 「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）について」防衛省・自衛隊、2018年12月18日、28頁、http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki_seibi31-35.pdf。

¹⁰² モーゲンソー『国際政治 I』2頁。

¹⁰³ マハン『マハン海戦論』426頁。

¹⁰⁴ ラインホルド・ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』大木英夫訳、白水社、1998年、7頁。

¹⁰⁵ 同上、39-40頁。

としているが、それだけでなく、そのような非利己的態度に対して他集団が、その道徳的器量を評価するということはあり得ないとしている¹⁰⁶。

強い非利己主義が最終的には自分に報いをもたらすことが考えられるが¹⁰⁷、個人はこのような「道義原則を擁護するために自己を犠牲にする道義的権利」¹⁰⁸をもっているのだろう。しかし、ニーバーも引用した、英国の保守政治家ヒュー・セシル（Hugh Cecil）はその著作“Conservatism”で以下のように述べている。

・・・一部の善良な人間は、国家の行動は、他の個人に対する個人の行動と同じように、他の国家に対するべきであると主張する傾向があるように思える。しかし、これには、見分けることが難しくはないはずと思う人もいるかもしれない誤りを含んでいる。我々は国家を擬人化するが、国家は人ではない。それには、膨大の数の人々、そして、彼ら自身のためではなく他者のために、自分の名において話し、政策法令を決める人々が含まれる。その結果として、他者のために自分自身を犠牲にする個人を求める道徳の分野、つまり、非利己的という項目に分類されるものすべてが、国家の行為として不適切ということになる。誰もが自分が属する集団の他者の利害について非利己的になるという権利を保有していない。すべての統治者にとっては、その国を代表して、最大限にすべての要求が、公正かつ賢明に行われることができるように厳格であることが務めである。彼は、他者の利益の受託者の立場にあり、寛大ではなく、公正でなくてはならない¹⁰⁹。

個人による非利己・利他的行動の結果が自分に跳ね返ってきても自己責任と考えられるが、国家などの集団全体とそのための政治を「公正かつ賢明に」考えた場合、誰もが、自分が所属する集団内の他者の利害を犠牲にして非利己的になるよう強いる権利をもっていない。つまり、国家や政治の道義と、個人の道義原則はまったく別のものである¹¹⁰。

「集団エゴイズムの力についての認識」¹¹¹を考えれば、結果として人間の歴史の終わりに到るまで、社会的な闘争が不可避であるという事実を直視する必要がある¹¹²。人間の生来の本能に基づき、教育の難しい「集団」は「個人」よりもエゴイスティックになる傾向がある。そして、「個人」と「集団」の性質やそれらの道徳は分けて考えられるべきである。このような違いを考えれば、諸国家が構成する国際社会において、自助を考えずに、ライバルはもちろん、同盟・コアリションに日本人が強く期待することが、いかに危険かがわかる。最後に頼りになるのは己の力のみであり、それ以外の曖昧なものに頼る者は、常に自分たちの運

¹⁰⁶ 同上、280頁。

¹⁰⁷ 同上。

¹⁰⁸ モーゲンソー『国際政治 I』11頁。

¹⁰⁹ Hugh Cecil, *Conservatism*, Williams & Norgate, 1912, p. 202.

¹¹⁰ たとえば、次の文献を参照：モーゲンソー『国際政治 I』10-11頁。

¹¹¹ ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』16頁。

¹¹² 同上。

命を集団エゴイズムによって突き動かされる他者に委ねる、という極めて不安定な足場の上で生を営むことになる。

(3) 無責任極まりない無抵抗主義

日本国内には、それが本音かどうかはわからないが、極端な平和主義により、他国に侵略されても「無抵抗を貫いて滅びればよい」という考え方もある¹¹³。しかしそれは、前述のように同じ集団に属する他者を、非利己的にすることを強制することになる。さらに無抵抗主義によって滅びるとなれば、今まで国を守ってきた祖先、未来を生きる子孫に対する裏切りである。そして、自分たちの国家が人類社会の多様性を構成する独自性の担い手であるという責任を放棄し、結果として人類社会の多様性から生じる将来の可能性を損なうという咎を背負うことになる。

もちろんニーバーが主張するように、徹底的無抵抗主義者としての完全な政治的責任拒否は¹¹⁴、より不正義な勢力を拡大させるかもしれない。そうなれば日本という国家は、共存共栄が望ましい国際社会の一員として、尊敬を得るどころか侮蔑の対象となるだろう。極限的に追い込まれても非暴力を貫くという方法は、圧倒的に強大な勢力を敵にまわし、自分たちが絶望的に少数である場合に、その限界や必要を考慮して、その抑圧されている集団が特別に用いる戦術と考えるべきだとニーバーは述べている¹¹⁵。

日本の置かれた状況やその国家活動を考えれば、独立した大国としての振る舞いや世界的な貢献が求められる。国際社会におけるアクターたちの協調によって成り立つグローバル・コモンズの利用にその国家活動が強く依存し、そして、一国で一文明圏を構成するともいわれるユニークかつ中立的な立場であるからこそ、無数の個性によって成り立つ人類社会の多様性を維持するバランスラーとしての、日本の役割は大きいといえる¹¹⁶。

おわりに

マハンとは、単に国家が海を利用するパワーを利己的に追い求めるだけでなく、自由経済と国家間の協調の重要性を強調していた。現在の中国の海洋戦略は後者、日本の場合は前者から、シーパワーに必要な二面性に対する理解が足りていないように思えるが、それらが国際安全保障環境を不安定にする要因となっている。

中国共産党がグローバルなシーパワーと超大国としての地位を望むならば、パワーを背

¹¹³ たとえば、次の文献を参照、桑原聡「鈍機翁のため息：間奏V SEALDs と洋学紳士」産経新聞、2015年9月7日、<https://www.sankei.com/column/news/150907/clm1509070006-n1.html>。

¹¹⁴ ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』277頁。

¹¹⁵ 同上、265頁。

¹¹⁶ 多様性の尊重という考え方の重要性は、現代社会において日に日に高まっているが、国内社会の多様性だけでなく国際社会の多様性も尊重されるべきである。国家・共同体固有の良い意味での特性を薄め、挙句の果てにはそれを損なうような行き過ぎた国内社会における多様性の尊重は、それこそ多様な国家によって構成されるより大きな国際社会・人類社会の多様性の喪失につながる。したがって国際社会と国内社会の重層的な多様性と個性・独自性のバランスが考慮されるべきである。そのような観点からも、国際政治における伝統的な勢力均衡だけでなく、グローバル化や多様性の尊重という価値観にかこつけて他国に自国の影響力を及ぼして最終的にはその支配を試みる浸透戦略や間接侵略に、日本人は対応しなくてはならない。

景とした強引で欺騙を頻繁に用いる外交政策ではなく、完全に非利己的ではなくとも互惠関係に基づいた国際協調を、より積極的に追求しなければならない。さもないと他国の反発を生み、国力の伸長を困難にし、それを摩耗させる。

シーパワーをめぐる争いに巻き込まれる日本が真の平和を望むならば、安全保障を他者に強く依存するのではなく、独立自存の精神性に基づいて、マハンのいうように自ら剣を持ち、それを振るう覚悟もたなくてはならない。それにより、自国だけでなく他国との関係を守る、つまりコアリションを主導する立場として、そのメンバーをつなぎとめることができる。そして、外的バランスよりも内的バランスが防衛力の大前提としての基盤であることは疑いない。

中国大陸の戦略文化は、大陸における無数の戦争と内乱、繰り返される大幅な人口減少や厳しい生存競争などを含む人々の苦闘の歴史の影響を受けて形成されたといえるだろう。それは、戦後はもちろん戦前の日本のものとも異なる戦略文化といえる。中国との協力関係を構築したければ、生粋のリアリストである彼らが尊重せざるを得ないような力と慎重さを日本が保持しなければ、彼らとの間で実のある話し合いは期待できない。

いずれにしても、シーパワーに不可分であると同時に、国際社会で生きるために必要な、自助に基づくパワーの追求と多国間の協調のバランスを求めなければならない。ニーバーは、「政治とは、歴史の終わりにいたるまで、良心と権力ががぶつかり合う場であり、人間生活のもつ倫理的要素と強制的要素とが相互に組み、両者間の一時的な不安定な妥協が成り立つ場なのである」¹¹⁷と主張しているが、結局人間は、現実主義的な価値観と理想主義的な価値観との間のバランスという、不確実かつ困難な目標を策定する必要性に迫られる¹¹⁸。

国家の大戦略の方向性を定めるためには、世界観の構築、そして主義思想や価値観の確認が重要になるが、日本ではこのような抽象的な事柄に関する議論が現在十分には行われていないのではないだろうか。

(了)

※本稿は筆者の個人的見解である。

¹¹⁷ ニーバー『道徳的人間と非道徳的社会』24頁。

¹¹⁸ たとえば、ニーバーの主張以外のものとして、次の文献を参照：カー『危機の20年』。